
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 957 号 平成 21 年 10 月 13 日発行

■□■ も く じ ■□■

- ◆ トピックス 1
 - ◇ 森会長が「鳩山新内閣発足にあたっての緊急要請」により、野田財務副大臣、瀧野官房副長官、津村内閣府大臣政務官に面談のうえ要請
 - ◇ 地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が鳩山総理に「第 3 次勧告」を提出
 - ◇ 地方分権改革推進委員会が「第 3 次勧告」を決定したことを受け、森会長ほか地方六団体会長が共同談話を発表
 - ◇ 森会長が「高等学校実質無償化」について意見陳述
 - ◇ 第 71 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約 1,600 名が参加
 - ◆ 全国市長会 今週の動き 4
 - ◆ 国の会議等の動き 4
 - ◆ 市長の選挙 4
 - ◆ 市長の退任 5
 - ◆ 全国市長会 行事予定 5
 - ◆ 全国都市数 5
-
-

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 森会長が「鳩山新内閣発足にあたっての緊急要請」により、野田財務副大臣、瀧野官房副長官、津村内閣府大臣政務官に面談のうえ要請

10 月 8 日、9 日、森会長は財務省の野田副大臣、瀧野内閣官房副長官、津村内閣府大臣政務官と面談し、先の政策推進委員会において決定した「鳩山新内閣発足にあたっての緊急要請」により、特に①法律に基づく「国と地方の協議の場」の早期の実現とともに、その設置に先立ち地方自治の根幹にかかわる事項について国と地方の協議を速やかに開始すること、②子ども手当の創設にあたっては、都市自治体の意見を十分反映するとともに、これに要する経費は人件費や事務費を含め全額国庫負担とすること、③公立高校の授業料の無償化等については、全額国庫負担とすること等につい

て要請した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/211013yousei.htm>

[企画調整室]

◇ 地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が鳩山総理に「第3次勧告」を提出

地方分権改革推進委員会は、10月7日、「第3次勧告」を決定し、翌8日、丹羽委員長から鳩山総理に提出した。

同勧告では、「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」として、第2次勧告で特に問題のあるとした、①施設・公物設置管理の基準、②協議、同意、許可・認可・承認、③計画等の策定及びその手続の3つの重点事項について、具体的に講ずべき見直し措置を提示(892条項)するとともに、「地方自治関係法制の見直し」として、行政委員会の設置の選択制の導入等を求めている。さらに、「国と地方の協議の場の法制化」について、国と地方の双方が一堂に集まる機会を速やかに設け、双方の合意を目指すべきとし、協議事項、構成員、会議の運営等についての試案が示されている。

同勧告に対して、鳩山総理からは、「本日頂いた勧告は、地域主権を実現していく上で大きな意義を有すると考えており、勧告が最大限実現されるよう、内閣を挙げて速やかに取り組む所存である。」との談話が発表されている。

また、原口地域主権推進担当大臣からは、「私は、地方分権改革推進委員会の勧告を最大限実現すべく、スピード感をもって、これに全力を挙げて取り組んでいく。」「具体的には、『国と地方の協議の場の法制化』及び『義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大』について、直ちに所要の作業を進め、その実現に全力を尽くしたい。」との談話が発表されている。

(地方分権改革推進委員会HP「委員会の勧告・意見等」参照)

<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/torimatome/torimatome-index.html>

[行政部]

◇ 地方分権改革推進委員会が「第3次勧告」を決定したことを受け、森会長ほか地方六団体会長が共同談話を発表

10月7日、地方分権改革推進委員会が「第3次勧告」を決定したことを受け、森会長ほか地方六団体会長は共同談話を発表した。

談話では、「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」は、第二期地方分権改革の大きな柱の一つとなるものであると評価するとともに、政府に対して、①義務

付け・枠付けの廃止または地方の裁量を拡充する見直しを行い、早期に法制化すること、②「地方自治関係法制の見直し」の勧告に沿った対応を行うこと、③「国と地方の協議の場」の法制化の観点からも、速やかに事実上の協議を開始することを強く要請している。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/211007danwa.htm>

[行政部]

◇ 森会長が「高等学校実質無償化」について意見陳述

10月9日、本会など地方3団体代表等が「『高等学校実質無償化』に関する関係団体との意見交換会」に出席し、文部科学省において検討されている「高等学校実質無償化」について意見陳述を行った。

森会長からは、9月28日、川端大臣と面談した際に要請した「①公立高校の授業料の無償化等については、全額国庫負担とすること、②市町村を事業主体とする意見もあるが、市町村は在学データを有せず、在学の確認作業を行うといった新たに膨大な作業が必要となることから、市町村を事業主体とはせず、授業料減免などによる事務コストのかからない効率的な支給方法や、最も適切な事業主体について検討すべきこと、③新たな制度設計、変更等を伴う施策については、地方にも大きな影響を及ぼすことから、是非ともしっかりと意見交換を行う場を設けられたいこと」等について重ねて発言した。なお、9月28日、川端大臣からは既に「①公立高校の授業料の無償化については、全国市長会の要請の趣旨を十分踏まえ、制度設計するので安心していただきたい。②現在、個人が申請して、学校が代理受領する等の方法で、地方自治体の事務負担が増えないよう検討している。」旨の回答を得ているところである。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/211009ikenchinjyutsu.htm>

[社会文教部]

◇ 第71回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約1,600名が参加

10月8日、9日の2日間、熊本市の「崇城大学市民ホール」において、東京市政調査会、日本都市センター及び熊本市との共催により約1,600名の参加者を得て、標記会議を開催した。

「人口減少社会の都市経営一人・まち・環境 持続可能な社会への転換に向けて」をテーマに、人口減少社会下における都市経営について、都市自治体が抱えるさまざまな課題をどう克服し、持続可能な社会を実現するかなどについて、学識経験者及び市長による講演等を行った。

第1日目は、東京大学大学院工学系研究科教授の大西隆氏が「人口減少時代の都市経営」と題して基調講演を、開催市の幸山・熊本市長が「『湧々都市くまもと』～九州の真ん中！人ほほえみ 暮らしうるおう 集いのまち～」と題して主報告を行った。また、(株)榊一市村酒造場代表取締役のセーラ・マリ・カミングス氏が、「小布施発、『台風娘』のまちづくり」と題して一般報告を行い、さらに、倉田・池田市長、熊本大学政策創造研究教育センターの上野真也教授がそれぞれ事例・研究報告を行った。

第2日目は、早稲田大学芸術学校教授の卯月盛夫氏をコーディネーターとして、佐藤・宇都宮市長、長塚・伊勢原市長、熊本学園大学商学部教授の波積真理氏、法政大学社会学部教授の田中充氏、NPOフュージョン長池理事長の富永一夫氏によるパネルディスカッションを行った。

[調査広報部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き ◆◇◆

《10月15日(木) 11:00》

「港湾を考える全国集会」を開催予定。日本港湾協会等関係4団体の共催。港湾整備振興に関する意見発表。

[経済部]

《10月15日(木) 12:00》

「国土交通省港湾局等との意見交換会」を開催予定。港湾都市協議会加盟市長及び港湾関係者と国土交通省港湾局長をはじめ港湾局幹部等との意見交換。

[経済部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《10月13日(火) 17:00》

「社会保障審議会少子化対策特別部会(第28回)」において、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計について審議するとともに、すべての子育て家庭の支援についてヒアリングを実施予定。本会から委員として清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
10月11日	山形県鶴岡市	榎本政規	えのもとまさき	新任(10月23日就任)

10月11日 長野県安曇野市 宮澤 宗弘 みやざわむねひろ 新任(10月23日就任)
 10月11日 茨城県桜川市 中田 裕 再 選
 10月11日 徳島県鳴門市 泉 理彦 いずみみちひこ 新任(10月11日就任)
 10月12日 宮崎県えびの市 村岡 隆明 むらおかたかあき 新任(10月12日就任)
 10月18日 岩手県遠野市 本田 敏秋 再選(10月11日無投票)
 10月18日 福井県越前市 奈良 俊幸 再選(10月11日無投票)
 10月18日 岡山県玉野市 黒田 晋 再選(10月11日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
 10月7日 大阪府堺市 木原 敬介
 10月8日 岩手県一関市 浅井 東兵衛

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月13日~11月6日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月15日	11:00	港湾を考える全国集会	砂防会館別館・利根	経済部
10月15日	12:00	国土交通省港湾局等との意見交換会(昼食会)	都市センター会館・オリオン	経済部
10月26日~11月1日		第11次中国市長代表团 訪日	東京・宮崎・薩摩川内・北九州・福岡	調査広報部
11月4日	10:30	過疎関係都市連絡協議会秋季総会	九段会館・真珠	行政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成21年10月13日現在 ◆◆◆

= 806 都市 =
 政令指定都市 18
 中核市 41
 特例市 41
 一般市 683

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。